

柱 Ⅲ	安全・安心	プロジェクト 11 減災 ～災害に強いかながわ～	安全
	プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る ▶ 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減 			安全

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 大規模災害への危機意識が減少することのないよう、引き続き、かながわシェイクアウト訓練などによる意識啓発を進める必要があります。

総合分析（県による一次評価）

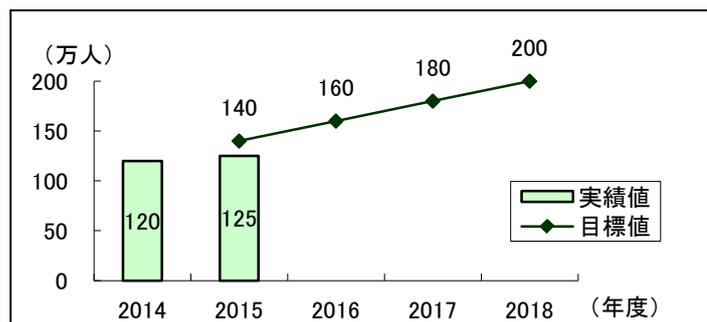
- 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数は、目標に届きませんでした。【数値目標】
 - 「ビッグレスキューかながわ」では多くの県民などが参加して関係機関との連携を確認するなど、自助・共助・公助の連携強化を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 神奈川県地震防災戦略の改定など、中長期を見据えた減災のための取組みを着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 東日本大震災を契機に、食料や飲料水を備蓄している人の割合は増えてきましたが、震災から5年が経ち、割合は減少傾向にあります。【県民ニーズの動向】
 - 全国的に消防団員数が減少する中、本県では現状を維持しています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、訓練を通じて自助・共助・公助の連携強化が図られるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る
 - 県民の危機意識の減少がみられることから、危機意識の向上が課題
→引き続き、市町村など関係機関と連携した住民参加の訓練や普及啓発を実施
- ▶ 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減
 - 神奈川県地震防災戦略に基づく対策を、県及び市町村、県民などと一体となり推進していくことが課題
→県民などへの減災のための取組みの周知や、市町村が実施する減災に向けた取組みを支援するなど、県民総ぐるみの取組みを推進

数値目標の達成状況

① 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数(事前登録者数)(災害対策課調査)



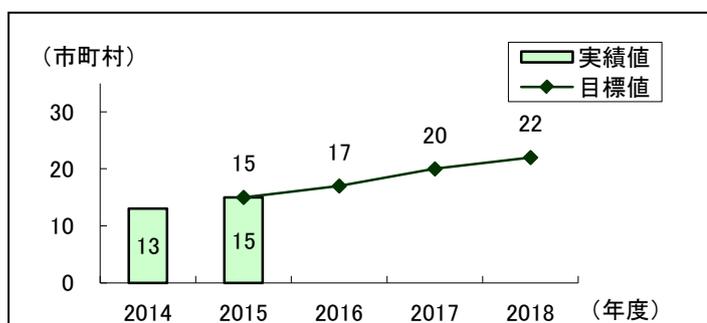
【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

140 万人 ⇒ 125 万人 89.2%

【分析】

- 2015年の達成率は89.2%となっています。
- これは、高等学校関係イベントでの実施などの取組みを強化した結果、前年と比較して登録者数は増加しましたが、新たな企業などの登録を増加することができなかったことによるものです。

② 新たに消防の広域化や消防指令センターの共同運用に参加する市町村数(累計)(消防課調査)



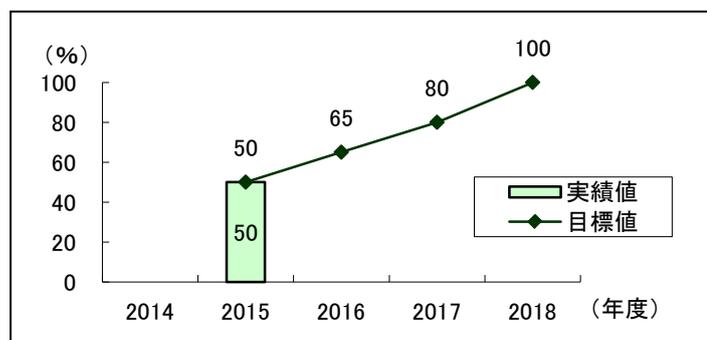
【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

15 市町村 ⇒ 15 市町村 100.0%

【分析】

- 2015年の達成率は100.0%となっています。
- これは、茅ヶ崎市及び寒川町の消防指令センターの共同運用が開始されたことによるものです。

③ 耐震診断が義務付けられた大規模建築物・沿道建築物の耐震診断結果の報告率(累計)(建築安全課調査)



【2015年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】

50% ⇒ 50% 100.0%

【分析】

- 2015年の達成率は100.0%となっています。
- これは、耐震診断が義務付けられた建築物のうち、大規模建築物について、決められた期限(2015年12月31日)までに、ほぼ全ての診断結果が報告されたことによるものです。

2015年度の主な取組みと成果

A 自助・共助の取組み促進

- 市町村の消防防災力の強化などに向けた支援
 - 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取組みを支援
 - 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るため「かながわ消防フェア2015」を実施

- 防災教育やシェイクアウト訓練などによる防災意識の向上
 - 地域や学校への防災教育の実施による防災意識の向上
 - 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の実施【参加者約 125 万人】

B 災害対応力の強化

- 火山活動の観測体制など災害時の避難・応急活動体制の強化
 - 神奈川県地震防災戦略の改定、神奈川県石油コンビナート等防災計画の修正
 - 土砂災害警戒区域などの指定に必要な基礎調査、火山噴火が県営水道施設に及ぼす影響などに関する基礎調査の実施
 - 火山活動の観測機器整備【20 箇所】、火山災害対策資機材などの整備・拡充
 - 災害対応ロボットの実証実験の実施
 - 「ビッグレスキューかながわ」の実施【参加 115 機関、約 19,300 人】
- 県全体としての消防防災力の向上
 - 広域活動訓練の実施【25 消防(局)本部参加】(参考:県内消防(局)本部数 25)
 - 市町村の消防広域化・県内広域応援のための取組みを支援、県内消防広域応援体制の強化
- 東日本大震災の被災地・被災者への支援
 - 被災地の復旧・復興のための職員派遣
 - 県営住宅などの家賃等無償化による提供、被災者用民間賃貸住宅の提供【380 契約(速報値)】
 - かながわ避難者見守り隊などによる県内避難者への支援

C 災害に強いまちづくり

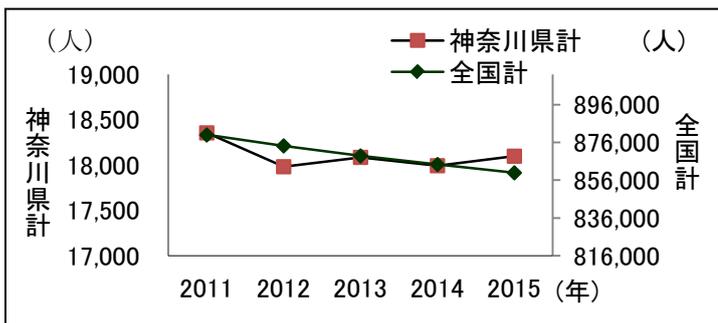
- 河川、急傾斜地などの整備・維持管理やなぎさづくりなどの推進
 - 大規模災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査の促進【25 市町】
 - 護岸整備や遊水地などの洪水調節施設の整備による治水対策の推進
 - 急傾斜地崩壊危険区域などにおける土砂災害防止施設の整備
 - 養浜によるなぎさづくりの推進【9 海岸】
- 県有施設や橋りょうなどの耐震化などの推進、大規模建築物などの耐震化の促進
 - 県有施設の耐震化の推進、橋りょうの耐震補強の実施【9 橋】
 - 大口径基幹管路や災害拠点病院などの重要給水施設への供給管路を中心とした耐震化の推進
 - 大規模建築物などに対する国・市町村・県が協調した補助による耐震化の促進

県民ニーズの動向

① 「地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	90.3% (前年 90.2%)
② 「大きな地震に備えて食料や飲料水を備蓄している」と回答した人の割合	58.9% (前年 65.2%)

その他社会環境を表す指標

消防団員数の推移(消防団の組織概要等に関する調査の結果(総務省消防庁調査))



- 消防団員数は人口減少、少子高齢化に伴い、全国的に年々減少する中、神奈川県消防団員数については、現状を維持しています。
- これは、県内市町村とともに、消防団の入団促進を図ったことによるものと考えられます。

主な取り組みや統計データに関する情報

- 神奈川県地震防災戦略
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f534317/>
- 神奈川県石油コンビナート等防災計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5050/p15002.html>
- 消防団の組織概要等に関する調査の結果(総務省消防庁)
http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h27/07/270714_houdou_1.pdf

柱 Ⅲ	安全・安心	治安 ～犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり～	警 安 保 教
	プロジェクト 12		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全で安心してらせる地域社会の実現 ▶ 犯罪被害者などへの支援・理解促進 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 体感治安の改善に向けて、引き続き、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりの取組みを進める必要があります。
- ・ インターネット、スマートフォンなどが一層普及していく中で、サイバー空間の脅威に的確に対応していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 地域で活動する防犯ボランティアの育成数は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 犯罪抑止力及び捜査力向上のための基盤整備に取り組んだほか、犯罪被害を未然に防止するための各種情報発信、自主防犯活動への支援、防犯カメラの設置促進や被害者支援など、安全で安心してらせる地域社会の実現に向けた取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 県行政を進めていく上で、力を入れて取り組んでほしい分野として、「治安対策」が7年連続1位となったほか、「犯罪や事故がなく、より安心して暮らすために最も重要だと思うもの」として、「防犯カメラ等の防犯設備の整備」と回答した人の割合が大きく上昇するなど、ソフト、ハードの両面での取組みが強く求められています。【県民ニーズの動向】
 - 刑法犯認知件数が大きく減少したほか、検挙率が上昇するなど、指数治安は着実に改善されています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、刑法犯認知件数や交通事故件数も着実に減少するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

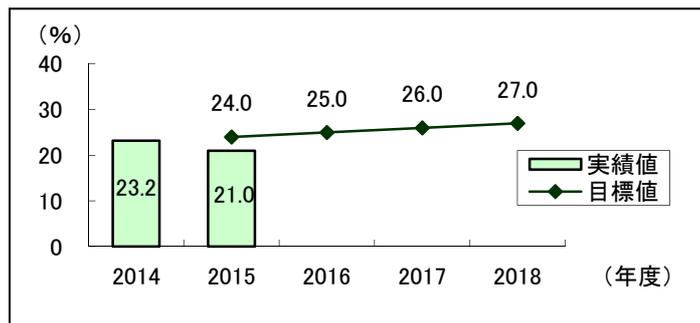
- ▶ 安全で安心してらせる地域社会の実現
- 県民一人ひとりの体感治安の向上が課題
 - 地域の主体的・継続的な防犯活動の活性化、地域住民の要望などを踏まえた警察活動の推進
 - 被疑者の早期検挙のための捜査基盤の整備
 - サイバー空間の脅威に対する総合対策の強化

▶ 犯罪被害者などへの支援・理解促進

- かながわ犯罪被害者サポートステーションの支援の充実、犯罪被害者などへの理解の促進が課題
→サポートステーションの支援体制の強化や支援内容の充実、犯罪被害者などへの理解促進講座の推進
- 性犯罪・性暴力被害者への支援の充実が課題
→かながわ性犯罪・性暴力ホットラインの安定的運営、医療機関との連携強化

数値目標の達成状況

① 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する県民意識（県民ニーズ調査）

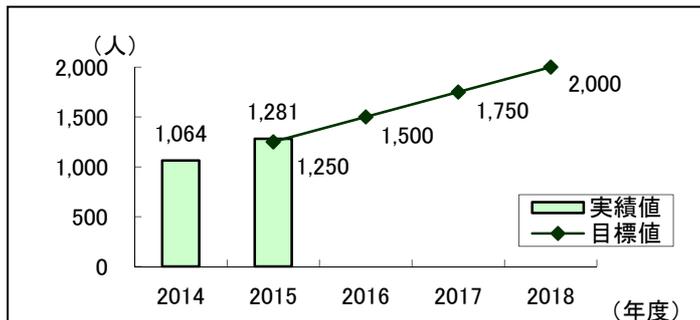


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
24.0%	⇒ 21.0%	87.5%

【分析】

- 2015年の達成率は87.5%となっております。
- これは、子どもや女性を狙った凶悪犯罪など、県民に不安感を生じさせる犯罪の発生により、満足度が十分でなかったものと考えられます。

② 地域で活動する防犯ボランティアの育成数(累計)(くらし安全交通課調査)



【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
1,250人	⇒ 1,281人	102.4%

【分析】

- 2015年の達成率は102.4%となっています。
- これは、多様な研修会などの開催により、安全・安心まちづくりに対する県民の関心が高まったものと考えられます。

2015年度の主な取組みと成果

A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり

- 自主防犯活動への支援、防犯カメラの設置促進
→県民向けセミナーの開催【8回】、若者向け研修の開催【3回】
→防犯活動団体向け研修の開催【2回】、地域の安全・安心まちづくり活動を行う自主防犯活動団体への補助金の交付【25団体、うち防犯カメラ補助事業17団体】
→地域防犯指導の実施【189回】
- 犯罪情報などの発信、広報啓発活動の推進
→振り込め詐欺など被害防止コールセンターによる注意喚起【1,027,659件】
→ピーガルクン子ども安全メールの発信【受信登録件数65,502件】
→くらし安全通信の発行【4回、発行部数138,000部】

B 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙活動の強化及び交通事故の防止

- 街頭パトロール活動の強化と交通事故防止活動の推進
 - 県民に制服姿を顕示し、地域住民の安心感を高める活動の実施
 - 交通事故発生実態の分析結果などを踏まえた効果的な交通事故防止対策
- 複雑・巧妙化する犯罪に対応するための犯罪捜査力の向上
 - 犯罪や人身安全関連事案などの危険性を早期に察知できる検索システムの構築
 - 客観的証拠収集能力の向上に向けた基盤整備
 - 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺撲滅のための特殊詐欺対策室の新設
- 総合的な組織犯罪対策の推進
 - 神奈川県暴力団排除条例の活用などによる総合的な暴力団対策
 - 犯罪インフラ撲滅対策の強化
 - 薬物濫用防止総合対策プロジェクトの設置や関係機関と連携した薬物対策【危険ドラッグ販売実店舗ゼロ】、神奈川県薬物濫用防止条例の施行【知事指定薬物の指定 24 件など】
 - 県内各地での条例周知キャンペーンや啓発動画放映などによる啓発
- 総合的なサイバー犯罪対策の推進
 - サイバー犯罪に対する対処能力の向上、民間と連携した広報啓発活動の強化、サイバー防犯ボランティアの育成、サイバーセキュリティに関する講習などの拡充

C 犯罪被害者などへの支援

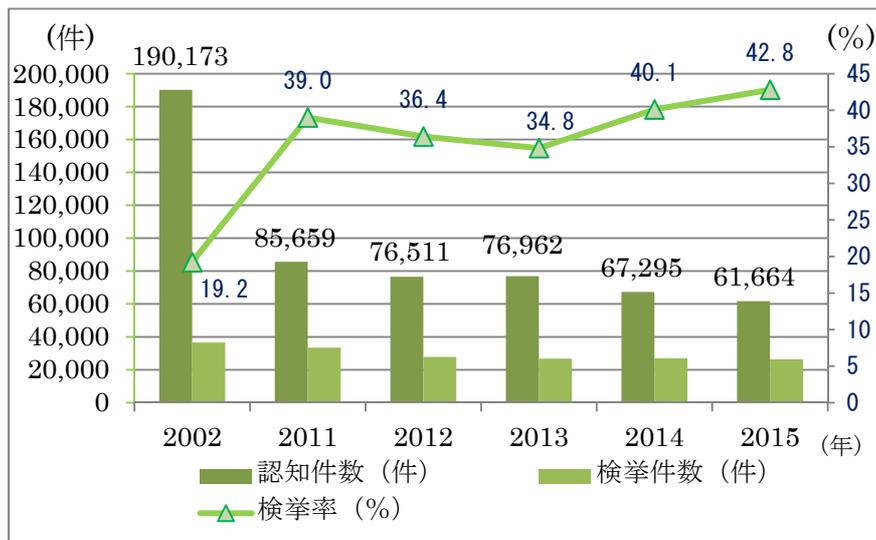
- かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援の充実
 - 犯罪被害者などの立場に立った支援の提供【966 件】
 - 犯罪被害者などへの理解促進講座の実施【11 回】
- 県内の中学・高校生に対する犯罪被害者などの理解促進
 - 「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催【95 回】、受講者を対象とした「作文コンクール」の開催及び表彰

県民ニーズの動向

① 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	96.0% (前年 94.8%)
② 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「治安対策」と回答した人の割合	57.9% (前年 56.5%)
③ 犯罪や交通事故がなく、より安心して暮らすために最も重要だと思うものについて、「防犯カメラ等の防犯設備の整備」と回答した人の割合	28.9% (前年 22.7%)

その他社会環境を表す指標

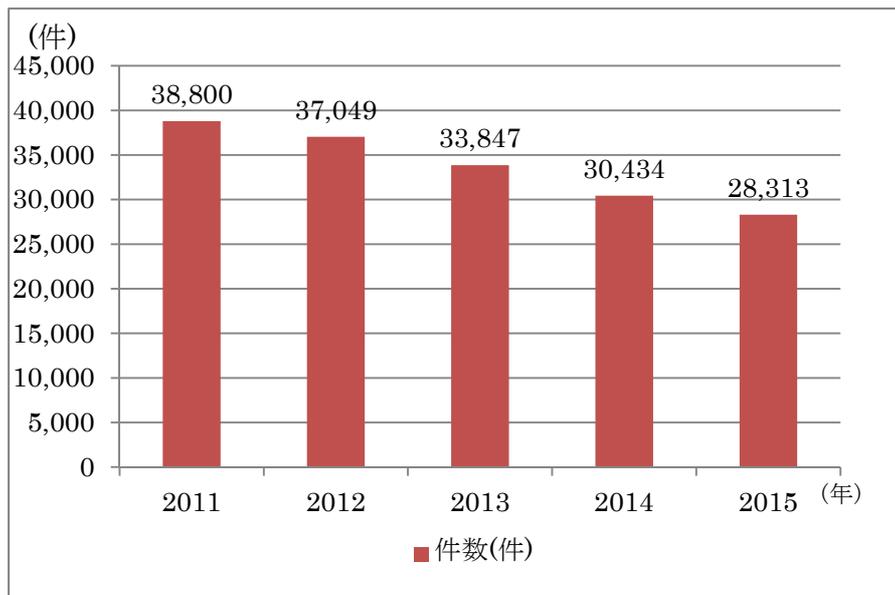
○ 刑法犯認知件数及び検挙率(警察本部調べ)



○ 2015年の刑法犯認知件数は61,664件、検挙率は42.8%でした。

○ 前年から刑法犯認知件数はマイナス5,631件、検挙率はプラス2.7ポイントとなっており、指数治安は大きく改善されていることが分かります。

○ 交通事故状況(警察本部調べ)



○ 2015年の交通事故発生件数は、28,313件でした。

○ 前年から交通事故発生件数は2,121件、7%減っており、着実に減少しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県警察 暮らしの安全情報
<http://www.police.pref.kanagawa.jp/index2.htm>
- 神奈川県警察 統計
<http://www.police.pref.kanagawa.jp/index7.htm>
- 暮らし安全交通課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0222/>